

平成21年度「歯の衛生週間」にあたって

日本歯磨工業会 会長

藤重 貞慶

本年も6月4日から10日まで、「歯の衛生週間」が全国的に展開されます。既に国民的行事として定着をしてきた本週間ですが、当工業会においても、発足以来、積極的な活動を通じ、貢献をして参りました。

本週間の目的は、歯の衛生に関する正しい知識を国民に啓発普及すると共に、歯科疾患の予防に関する適切な習慣の定着を図ることにあります。また同時に、歯科疾患の早期発見、早期治療等を徹底することにより、口腔保健の向上を実現し、国民の健康の維持増進に寄与することを目的としております。

昨年は、世界規模の未曾有ともいえる経済環境の激変に見舞われ、年初からの緩やかな景気の拡大基調から一転して、深刻な後退局面に突入しました。この状況は今年一杯続くと見られ、生活防衛意識の高まりによる消費への影響が懸念されております。

また、総務省発表の平成20年10月1日現在の年齢別推計人口では、40道府県で人口減となり、75歳以上人口が14歳以下人口を上回った県が12県と昨年に比べ倍増と、本格的な人口減少社会の到来と少子高齢化の進展を裏付けております。現在5人に1人の65歳以上人口は、2030年には3人に1人に膨らむ見通しであり、社会構造の大きな変化に合わせた社会保険や医療、介護等の社会保障システム、就労構造の変革に迫られております。

このような中、健康で美しく年齢を重ねていきたい、という人々の強いニーズと、来るべき高齢化社会に備えた、全身健康に深く関わるオーラルケアの重要性は益々高まってきております。当工業会にて纏めた出荷統計によると、平成20年度の歯磨類の出荷実績金額は898億円、前年比102.5%の成長でありました。厳しい経済環境の中でありながら前年を上回る実績を残せたことは、支出全体は抑えながらも、自分にとって必要なもの、健康の為に良いものを求めるという消費の潮流がより太く、より強くなってきているということであり、将来の自分の健康に対する身近な投資として、自分に合ったオーラルケア製品を選ぶという意識が高まってきている証であると考えます。

本格的な高齢化社会を迎え、厚生労働省では「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」を提唱して参りました。その中で設定された歯の健康に関する目標の達成に向け、当業界では行政、歯科医師との連携による8020運動を推進しております。健康日本21の目標年度は来年となりますが、80歳で20本の歯を有する人の割合を20%以上にしようという目標は既に達成しており、80歳の平均残歯数は約10本にまで高まりました。更なる歯の健康増進に向け、この「歯の衛生週間」を機会に、口腔衛生意識を一層高め、日常生活の中に浸透させていくことが、成人病等の全身疾患の予防に繋がり、国民の健康増進に貢献するものと考えます。

当工業会では、今年も「歯の衛生週間」の意義と目的を周知する為、官民一体となった広報活動を展開して参ります。活動の一環として例年通り、厚生労働省、文部科学省、日本歯科医師会等と協力して「歯の衛生啓発ポスター」の製作を始め、標語募集キャンペーンなど幅広く展開して参ります。また、キャンペーンに併せて継続的なアンケート調査を実施しており、歯みがき行動の実態調査にも努めております。これらの情報を活用した積極的なバックアップ活動の展開により、「歯の衛生週間」の一層の盛り上げを図って参ります。

今後とも国民の健康づくりに貢献をしていくことが、当工業会の会員各社に課された社会的使命であると捉え、子供から大人まで、ライフステージ別に口腔衛生の普及に努め、あらゆる人々の「健口」ニーズに応える為の研究開発と商品提案を進めて参ります。皆様方には格別のご支援、ご協力を賜ります様お願い申し上げます。